

平成 12年 3 月期 中間決算短信

平成 11年 11月 25日

上場会社名 **川澄化学工業株式会社**

コード番号 7703 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都品川区南大井三丁目2 8 番 1 5 号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 五十川 隆弘

T E L 03-3763-1155

中間決算取締役会開催日 平成 11年 11月 24日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11年 12月 10日

1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 11年 9 月 30日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	14,180	(5.0)	672	(19.4)	665	(36.3)
10年9月中間期	14,930	(9.6)	833	(4.2)	1,044	(10.8)
11年3月期	28,819		1,443		2,333	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	363	(20.5)	18 78	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	302	(38.1)	16 31	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,399		74 93	

(注) 11年9月中間期 19,375,298 株 11年9月中間期より税効果会計を適用しております。
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 18,526,562 株
11年3月期 18,671,622 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 7 50	_____
10年9月中間期	7 50	_____
11年3月期	_____	15 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	26,817	19,767	73.7	1,019 24
10年9月中間期	25,475	17,322	68.0	932 01
11年3月期	26,682	19,313	72.4	996 88

(注) 11年9月中間期 19,393,918 株
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 18,586,021 株
11年3月期 19,373,636 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 87 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 12年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	28,200	2,020	1,150	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 59 円 30 銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療を通じて全人類の健康と社会貢献を果たすことを基本とし、徹底した倫理観のもと、医療の一翼を担う誇りと責任を全うするとともに、更なる技術の研鑽をもって新医療分野への開発を目指し、企業の飛躍と前進を図り、堅実かつバランスある企業体質を確立する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備える内部留保の充実などをバランスよく総合的に勘案することを一貫した方針としております。すなわち、今後国内外の医療行政や市場環境の著しい変化が予想されるなかで、市場のニーズに合致し、市場競争に打ち勝つ新製品の開発や生産設備の増強などへの有効投資によって確固たる収益の向上を図り、株主の皆様への利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

国際的な医療保険制度の改革や医療そのもののあり方が厳しく問われる時代を迎えて、当社は21世紀に向けた中長期経営計画「*Human Happiness 21*」を策定し、今後の安定成長を目指し、高度な先端領域の循環器内科や心臓外科分野などに取り組むとともに、得意とする血液分野の医療器開発の強みを生かした事業の選択と集中を図ってまいります。

また、採算性を重視した事業戦略に重点を置き、成長性や収益性の高い事業への積極投資、不採算部門の見極め・再編などの構造改革を進め、抜本的な経営体質の改善に注力してまいります。目標とする具体的な指標としては、連結ベースの株主資本利益率(ROE)の向上に重点を置き、10%を目指す所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社は上記の経営戦略を確実に実行に移すべく、先端医療領域の開発において、先行する米国企業などとの激しい技術競争に勝ち抜く差別化した製品の早期上市を目指すとともに、高付加価値製品の開拓に向けてグローバルな事業提携や投資活動を積極的に進めてまいります。また、グループ企業を含めた世界規模での最適な生産・販売体制を構築し、世界的視野に立った開発・生産・営業三位一体の事業を推進して国際的な市場競争力を強めてまいります。また、環境保全を重視した素材の実用化や原材料を低減するコンパクトな製品開発を手掛け、21世紀のニーズに応えてまいりたいと存じます。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国景気が好調さを持続し、EUやアジア諸国においても回復基調が見受けられたものの、わが国経済は依然として内需の不振などにより足踏み状態を続けてまいりました。

当医薬品・医療器業界においては、昨年度までの度重なる薬価改定をはじめとする医療費抑制策や大幅な円高の影響により、国内外の品質・価格・開発競争の激化が一段と深刻になってまいりました。

当社はこのような状況のもと、国内においては販売価格が下落しながらも拡販努力によって対応いたしました。海外においては急激な円高の進行や激しい低価格化競争によって、人工臓器、体外循環用血液回路や血液バッグが伸び悩むなどの厳しい影響を受けるなか、採算性重視の生産・販売活動に努めてまいりました。また、国内では新製品のカテーテルを上市する一方、海外では生産子会社の第2生産拠点が完成し増産・移管などの再編・合理化を進めるとともに、販売子会社の販売体制の強化に傾注し、グローバル経営の促進と今後の事業基盤の構築を図ってまいりました。更に、環境対策については、生産部門の産業廃棄物を他の材料やエネルギー資源へのリサイクル活用に一層努めるとともに、産廃物の削減努力を更に続け、生産性の向上とコスト改善にも徐々に効果を上げてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は141億80百万円(前年同期比5.0%減)、経常利益は6億65百万円(前年同期比36.3%減)となり、中間純利益は税効果会計の導入などにより3億63百万円(前年同期比20.5%増)となりました。なお、中間配当金については、前期の中間配当金および前期末の利益配当金と同様1株につき7円50銭とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しについては、アジア景気の回復期待はあるものの、欧米景気の先行きとわが国の自律的な景気回復には不透明感がぬぐい去れないものと思われまます。

当医薬品・医療器業界においては、市場価格の下落やユーザーニーズの変化が一層顕著となり、企業のグローバル化の進展にともない世界的な企業再編やメガコンペティションが進み、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさが増大するものと予想されます。

このようななかで、当社は市場のニーズを的確に捉えた新分野の製品・事業の開発を重点的に強化し、高付加価値製品の展開に傾注して収益力を向上してまいります。また、グループ企業間においては、海外生産拠点の優れた生産力と品質実績を生かして増産体制や高機能製品へのシフト、コストダウンを早期に確立し、海外販売子会社の育成強化とともに海外市場での競争力を高めてまいります。

以上の経営努力によって業績の向上を図ってまいります。市場価格の低下や円高の影響により、通期の業績見通しは、売上高は282億円(前年同期比2.1%減)、経常利益は20億20百万円(前年同期比13.4%減)、当期純利益は11億50百万円(前年同期比17.8%減)を見込んでおります。なお、当期末の利益配当金については、中間配当金と同じく1株につき7円50銭とし、当期の年間配当金を15円とする予定であります。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を、事業の維持継続性および顧客対応の面から経営上の重要課題として捉え、全社的に対応を進めております。

取り組み体制

常務取締役を責任者とするY2Kプロジェクトチームを設置し、当社の全部門および子会社・主な取引先における西暦2000年問題を調査・検討し、その対応計画を作成するとともに、社内重要会議において定期的に報告を行ない、経営陣が進捗状況を逐次把握する体制をとっております。

対応の進捗状況

社内における予防的な対応は子会社も含め、模擬テストや検証作業を経てすべて完了しております。また、社外取引先に対しては各社の対応状況を確認するとともに、必要に応じて在庫積み増し等を要請し了解を得るなど、連絡・調整を行なっております。

(2) 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応は、社内システムについては社内要員によるプログラム修正が主体であり、その他の生産機器等については各製造メーカーの負担によるものが多いため、当問題の対応に直接関連する支出は軽微であり、当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと予想しております。

(3) 危機管理計画等

医療器・医薬品メーカーである当社では、西暦2000年問題の最悪事態を「製品出荷の出来ない状態」と認識し、そのような事態を回避すべく万全の体制を敷き対応してまいりました。しかしなお、万一の不測事態に備えるため、社内外連絡網整備はもとより原材料の供給遅延や予期せぬ機器の誤動作・停止等が発生した場合の、復旧から出荷再開までに要する期間を想定した不測事態対応策を策定しております。

更に、2000年1月1日には全社の生産設備や社内基幹業務システムの動作確認を行なうとともに、緊急連絡窓口を設け万一の障害発生時の対応に備える予定であります。

(4) その他

西暦2000年問題に関しては、各国における認識・対応レベルも一様ではなく、また社会インフラに起因する不測事態の発生等企業努力の限界を超える問題も含んでいるため、当社および子会社に全く問題が生じないとは言えませんが、以上のように最善の努力を払っております。

(2) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	2,830		4,382		4,588	
受 取 手 形	3,096		3,158		3,225	
売 掛 金	4,454		4,210		4,069	
棚 卸 資 産	3,175		3,148		3,070	
繰 延 税 金 資 産	-		106		-	
そ の 他	1,430		1,167		1,185	
貸 倒 引 当 金	347		39		50	
流 動 資 産 合 計	14,640	57.5	16,134	60.2	16,090	60.3
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	1,287		2,912		3,021	
機 械 装 置	1,846		1,897		2,035	
土 地	548		656		655	
そ の 他	2,914		877		783	
計	6,597	25.9	6,344	23.6	6,496	24.3
無 形 固 定 資 産	93	0.3	72	0.3	81	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,179		3,109		3,042	
繰 延 税 金 資 産	-		188		-	
そ の 他	1,335		1,340		1,346	
貸 倒 引 当 金	70		73		73	
投 資 等 評 価 引 当 金	300		300		300	
計	4,144	16.3	4,265	15.9	4,015	15.1
固 定 資 産 合 計	10,835	42.5	10,682	39.8	10,592	39.7
資 産 合 計	25,475	100.0	26,817	100.0	26,682	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,255		1,369		1,380	
買掛金	1,803		1,846		2,088	
短期借入金	100		100		100	
未払法人税等	234		306		312	
未払事業税等	69		-		-	
設備等支払手形	360		177		145	
その他	1,298		1,128		1,237	
流動負債合計	5,122	20.1	4,927	18.4	5,264	19.7
固定負債						
転換社債	2,319		1,259		1,285	
退職給与引当金	437		435		464	
役員退職慰労引当金	56		159		112	
長期預り金	216		268		243	
固定負債合計	3,030	11.9	2,122	7.9	2,105	7.9
負債合計	8,153	32.0	7,050	26.3	7,369	27.6
(資本の部)						
資本金	4,821	18.9	5,351	20.0	5,338	20.0
資本準備金	4,641	18.2	5,171	19.3	5,158	19.3
利益準備金	269	1.1	301	1.1	283	1.1
その他の剰余金						
任意積立金	6,359		7,194		6,359	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,747		2,173	
その他の剰余金合計	7,589	29.8	8,941	33.3	8,532	32.0
資本合計	17,322	68.0	19,767	73.7	19,313	72.4
負債・資本合計	25,475	100.0	26,817	100.0	26,682	100.0

(3) 比較中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日		当中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		前事業年度の損益計算書 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,930	100.0	14,180	100.0	28,819	100.0
売 上 原 価	11,314	75.8	10,934	77.1	22,129	76.8
売 上 総 利 益	3,615	24.2	3,245	22.9	6,689	23.2
販売費及び一般管理費	2,781	18.6	2,573	18.2	5,246	18.2
営 業 利 益	833	5.6	672	4.7	1,443	5.0
営 業 外 収 益	498	3.3	254	1.8	1,401	4.9
営 業 外 費 用	287	1.9	261	1.8	511	1.8
経 常 利 益	1,044	7.0	665	4.7	2,333	8.1
特 別 利 益	3	0.0	10	0.1	565	2.0
特 別 損 失	466	3.1	54	0.4	800	2.8
税引前中間(当期)純利益	581	3.9	621	4.4	2,098	7.3
法人税及び住民税	279	1.9	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-		318	2.2	699	2.4
法人税等調整額	-		60	0.4	-	-
中間(当期)純利益	302	2.0	363	2.6	1,399	4.9
前期繰越利益	927		1,089		927	
過年度税効果調整額	-		233		-	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	-		7		-	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	-		52		-	
中間配当額	-		-		139	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		13	
中間(当期)未処分利益	1,229		1,747		2,173	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点
 - (1) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (3) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産につき年間減価償却費の額を期間により、按分し、計上しております。
 - (4) 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。事業税も同様の方法によっております。
なお、税額算定に当たっては、当該事業年度の利益処分における租税特別措置法上の特別償却準備金の積立予定額および取崩し予定額、海外投資等損失準備金の取崩し予定額を考慮して算出しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
3. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による洗替え低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法に規定する定額法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。
7. 税効果会計
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。
この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は60百万円、中間未処分利益は354百万円多く計上されております。

注 記

< 貸借対照表 >

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,229 百万円	7,814 百万円	7,485 百万円
2. 受取手形割引高	1,381 百万円	1,251 百万円	1,248 百万円
3. 自己株式の数	2,848 株	805 株	923 株
自己株式の金額	6 百万円	1 百万円	1 百万円
4. 転換社債の転換による資本増加			
発行株式数	141,970 株	20,282 株	929,585 株
発行価格	186 百万円	26 百万円	1,219 百万円
資本組入額	93 百万円	13 百万円	609 百万円
5. 未払事業税および未払事業所税について、前中間会計期間末においては「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間末においては、未払事業税（69 百万円）を「未払法人税等」に含め、未払事業所税（2 百万円）を流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

< 損益計算書 >

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の項目			
貸倒引当金戻入益	- 百万円	10 百万円	- 百万円
固定資産売却益	3 百万円	0 百万円	3 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	561 百万円
2. 特別損失の項目			
固定資産除却損	16 百万円	8 百万円	50 百万円
貸倒引当金繰入額	285 百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職慰労金	124 百万円	6 百万円	124 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	38 百万円	79 百万円
有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	545 百万円
3. 事業税	前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間58 百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間会計期間260 百万円）に含め、当中間会計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。		

< リース取引 >

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円未満切捨て）

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	有形固定資産その他	222	138	222
	無形固定資産	209	15	209
	計	432	153	432
減価償却累計額相当額	有形固定資産その他	163	108	178
	無形固定資産	206	15	207
	計	369	123	386
中間期末（期末） 残高相当額	有形固定資産その他	59	30	44
	無形固定資産	3	-	1
	計	62	30	45

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
一年以内	32	19	28
一年超	30	10	16
計	62	30	45

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	38	15	55
減価償却費相当額	38	15	55

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 販売状況

(1) 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

期別 品目	前中間会計期間 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		当中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		前事業年度 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
		%		%		%
人工臓器	4,929	33.0	4,999	35.2	9,915	34.4
体外循環回路	5,603	37.6	4,863	34.3	10,640	36.9
医薬品	2,283	15.3	2,250	15.9	4,455	15.5
輸血・輸液用具	542	3.6	647	4.6	1,089	3.8
その他	1,571	10.5	1,419	10.0	2,718	9.4
合計	14,930	100.0	14,180	100.0	28,819	100.0

(2) 輸出実績

(単位：百万円未満切捨て)

期別 品目	前中間会計期間 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		当中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		前事業年度 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
	輸出金額	比率	輸出金額	比率	輸出金額	比率
		%		%		%
人工臓器	1,239	25.2	896	17.9	2,314	23.3
体外循環回路	3,121	55.7	2,376	48.9	5,660	53.2
医薬品	428	18.8	341	15.2	806	18.1
輸血・輸液用具	27	5.1	83	12.8	51	4.7
その他	1,235	78.6	1,065	75.1	2,046	75.3
合計	6,053	40.5	4,763	33.6	10,880	37.8

(注) 上記比率は、品目別の販売実績に対する輸出の割合であります。

(5) 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	123	178	55 (0)	118	218	100 (0)	118	196	77 (0)
債 券	11	11	0	6	6	0	6	6	0
そ の 他	200	201	1	150	124	25	100	86	13
小 計	334	390	56 (0)	274	349	74 (0)	224	288	64 (0)
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	113	113	-	231	245	13	164	163	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	103	3	-	-	-	-	-	-
小 計	213	216	3	231	245	13	164	163	0
計	547	606	59 (0)	506	594	87 (0)	389	452	63 (0)

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。なお、()は内書きで自己株式に係るものであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産)			
債券(割引商工債券)	44百万円	44百万円	44百万円
(固定資産)			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,965百万円	2,877百万円	2,877百万円

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、先物為替予約を利用することがありますが、開示の対象となる為替予約残高はありません。